



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 渡邊 一治

TEL 03-5292-8000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	256,824	20.0	31,295	20.3	31,128	22.9	20,039	0.8
28年3月期	214,101	27.5	26,018	58.4	25,322	49.1	19,884	102.3

(注) 包括利益 29年3月期 18,969百万円 (11.9%) 28年3月期 16,951百万円 (26.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	164.20	163.92	11.5	13.1	12.2
28年3月期	163.04	162.72	12.3	11.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	243,859	181,904	74.4	1,485.56
28年3月期	232,731	168,783	72.2	1,376.93

(参考) 自己資本 29年3月期 181,322百万円 28年3月期 167,965百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,537	△7,164	△5,807	127,395
28年3月期	20,184	△4,773	△141	115,375

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	38.00	48.00	5,855	29.4	3.9
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	6,102	30.5	3.5
30年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00 ～38.00	40.00 ～48.00		29.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000 ～260,000	△6.6 ～1.2	25,000 ～30,000	△20.1 ～△4.1	25,000 ～30,000	△19.7 ～△3.6	16,500 ～19,500	△17.7 ～△2.7	135.20 ～159.78

平成30年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。また、第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示しておりません。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	122,373,396 株	28年3月期	122,299,496 株
② 期末自己株式数	29年3月期	316,434 株	28年3月期	313,749 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	122,040,225 株	28年3月期	121,961,632 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,394	457.3	9,814	—	7,770	908.1	8,271	76.2
28年3月期	2,044	△9.3	591	△36.2	770	△41.1	4,693	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	67.78	67.66
28年3月期	38.49	38.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	123,418	120,386	120,386	97.2	982.60			
28年3月期	122,312	117,728	117,728	95.9	962.03			

(参考) 自己資本 29年3月期 119,932百万円 28年3月期 117,353百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年5月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	1
(1) 当期の経営成績の概要	1
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概要

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は256,824百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は31,295百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益は31,128百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

なお、当社完全子会社であるデンマーク法人IO INTERACTIVE A/Sについて、その事業から撤退する方針を決定しました。これにより、主に同事業に係るコンテンツ制作勘定の処分、無形資産の減損損失等4,898百万円を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は20,039百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、「ファイナルファンタジーXV」、PlayStation®4版「RISE OF THE TOMB RAIDER」などの複数の大型新作を発売したほか、過去に発売したタイトルのダウンロード販売なども好調だったため、売上高・営業利益とも前年同期よりも大幅に増加しました。

多人数参加型オンラインロールプレイングゲームにおいては、前年同期に拡張版ディスクの発売があったことから、当連結会計年度の売上高・営業利益とも前年同期比で大幅に減少しておりますが、課金収入は安定的に推移しております。

また、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、「星のドラゴンクエスト」、「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」等、従来のタイトル群が好調に推移したことに加えて、「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、「キングダム ハーツ ユニオン クロス」等の海外展開が収益に寄与しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は199,016百万円(前年同期比25.2%増)となり、営業利益は33,310百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

#### ○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、「ガンスリンガー ストラトス3」、「ラブライブ! スクール アイドル フェスティバル ～after school ACTIVITY～」などのアミューズメント機器の販売が好調であった他、効率的な店舗運営に努め、業績は堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は42,757百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は3,669百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

#### ○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、デジタルエンタテインメント事業で発売した大型タイトルのゲームガイドブックの販売は好調でしたが、他のコミックス等の売上が減少しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,041百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益は2,429百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

#### ○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾等が堅調に推移しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は6,451百万円(前年同期比41.9%増)となり、営業利益は2,150百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し、209,038百万円となりました。これは主として現金及び預金が12,058百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.5%減少し、34,820百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.8%増加し、243,859百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し、55,445百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.7%減少し、6,510百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、61,955百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し、181,904百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益20,039百万円の計上、配当金の支払5,855百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12,019百万円増加して、127,395百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は25,537百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益25,846百万円、減価償却費6,270百万円及びたな卸資産4,257百万円の減少等によるものであり、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7,164百万円（前連結会計年度比50.1%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,785百万円、及び無形固定資産の取得による支出851百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,807百万円（前連結会計年度は141百万円の支出）となりました。

これは主として、配当金の支払額5,849百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。

当社は、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなることが想定されるため、レンジによる連結業績予想を採用しております。また、期中における売上・損益の変動も大きくなっていることを踏まえ、第2四半期連結結果計期間の連結業績予想につきましては、開示しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としつつ、投資と分配のバランスを総合的に勘案して決定しております。

なお、平成29年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり40円(第2四半期末 同10円、年間 同 50円)とすべく、平成29年5月17日開催の当社取締役会において決議する予定です。

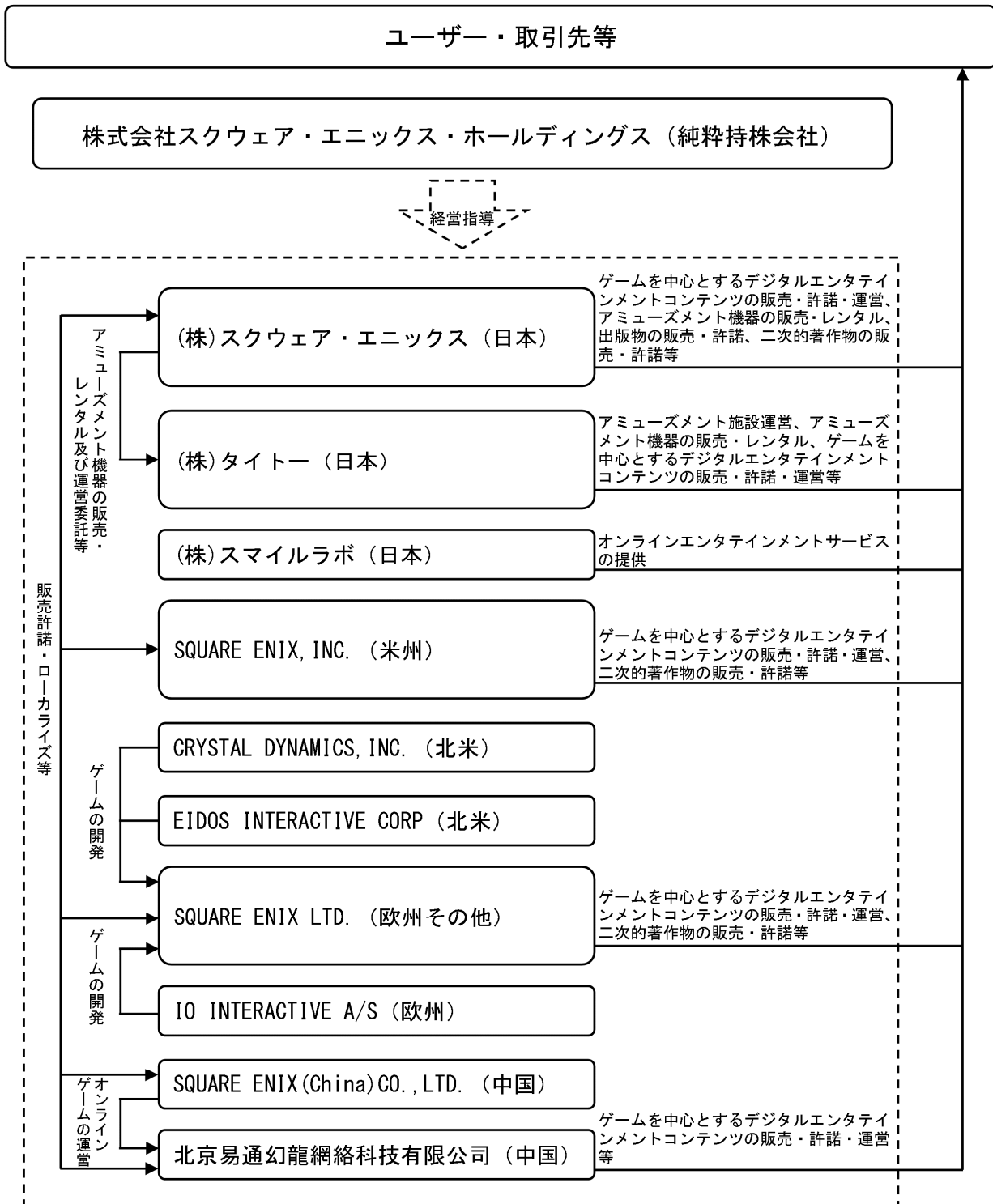
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。  
(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジ タルエンタテインメントコンテンツの企 画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		米州	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズ メント機器の企画・開発・製造・販売・ レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍 等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販 売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、売上高3,000～4,000億円、営業利益400～500億円を中期的に達成することを当面の経営目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,306	129,364
受取手形及び売掛金	21,487	26,053
商品及び製品	2,428	2,820
仕掛品	109	11
原材料及び貯蔵品	233	302
コンテンツ制作勘定	41,419	34,548
繰延税金資産	6,561	7,029
その他	5,275	9,222
貸倒引当金	△143	△314
流動資産合計	194,679	209,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,779	14,777
減価償却累計額	△8,654	△9,365
建物及び構築物 (純額)	5,124	5,412
工具、器具及び備品	13,312	13,694
減価償却累計額	△10,047	△10,626
工具、器具及び備品 (純額)	3,265	3,067
アミューズメント機器	15,457	16,247
減価償却累計額	△14,012	△14,455
アミューズメント機器 (純額)	1,445	1,792
その他	101	181
減価償却累計額	△47	△79
その他 (純額)	54	101
土地	3,798	3,798
建設仮勘定	61	62
有形固定資産合計	13,748	14,234
無形固定資産		
その他	6,447	4,735
無形固定資産合計	6,447	4,735
投資その他の資産		
投資有価証券	749	780
差入保証金	9,173	9,204
退職給付に係る資産	—	120
繰延税金資産	4,972	2,572
その他	3,185	3,394
貸倒引当金	△224	△222
投資その他の資産合計	17,856	15,850
固定資産合計	38,052	34,820
資産合計	232,731	243,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,671	14,220
短期借入金	9,722	8,437
未払法人税等	5,726	1,665
賞与引当金	2,672	2,358
返品調整引当金	3,334	6,197
店舗閉鎖損失引当金	75	64
資産除去債務	5	17
その他	19,529	22,482
流動負債合計	55,737	55,445
固定負債		
役員退職慰労引当金	162	88
店舗閉鎖損失引当金	127	83
退職給付に係る負債	2,747	2,546
繰延税金負債	2,153	573
資産除去債務	2,355	2,450
その他	665	767
固定負債合計	8,210	6,510
負債合計	63,948	61,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,753	23,828
資本剰余金	52,993	53,067
利益剰余金	95,581	109,764
自己株式	△888	△897
株主資本合計	171,439	185,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	364
為替換算調整勘定	△3,207	△4,640
退職給付に係る調整累計額	△607	△165
その他の包括利益累計額合計	△3,474	△4,440
新株予約権	374	453
非支配株主持分	443	128
純資産合計	168,783	181,904
負債純資産合計	232,731	243,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	214,101	256,824
売上原価	※1 115,316	※1 141,123
売上総利益	98,784	115,701
返品調整引当金戻入額	4,867	3,227
返品調整引当金繰入額	3,534	6,014
差引売上総利益	100,116	112,914
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,751	1,726
広告宣伝費	20,270	25,541
販売促進費	66	74
貸倒引当金繰入額	54	12
役員報酬	565	557
給料及び手当	14,465	14,618
賞与引当金繰入額	2,916	2,492
退職給付費用	539	678
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
福利厚生費	2,092	2,161
賃借料	2,118	2,100
支払手数料	18,996	21,554
減価償却費	2,476	2,272
その他	7,772	7,825
販売費及び一般管理費合計	※2 74,097	※2 81,618
営業利益	26,018	31,295
営業外収益		
受取利息	85	75
受取配当金	9	9
受取賃貸料	16	16
貸倒引当金戻入額	213	2
補助金収入	495	33
連結納税未払金免除益	—	62
雑収入	158	93
営業外収益合計	980	293
営業外費用		
支払利息	67	52
支払手数料	14	6
移転関連費用	44	31
為替差損	1,545	358
雑損失	4	11
営業外費用合計	1,676	459
経常利益	25,322	31,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 18	※3 4
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	19	20
子会社清算益	—	69
為替換算調整勘定取崩益	—	105
債務取崩益	—	82
その他	—	20
<b>特別利益合計</b>	<b>40</b>	<b>302</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 36	※4 —
固定資産除却損	※5 194	※5 210
減損損失	※6 1,961	※6 437
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	—
関係会社整理損	—	※7 4,898
関係会社株式評価損	1,702	0
その他	14	37
<b>特別損失合計</b>	<b>3,925</b>	<b>5,584</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>21,436</b>	<b>25,846</b>
法人税、住民税及び事業税	6,690	5,331
法人税等調整額	△5,146	472
法人税等合計	1,544	5,804
<b>当期純利益</b>	<b>19,892</b>	<b>20,042</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	8	3
親会社株主に帰属する当期純利益	19,884	20,039

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,892	20,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	23
為替換算調整勘定	△1,956	△1,539
退職給付に係る調整額	△707	442
その他の包括利益合計	△2,941	△1,073
包括利益	16,951	18,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,984	19,072
非支配株主に係る包括利益	△33	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,680	52,920	79,355	△876	155,079
当期変動額					
新株の発行	72	72			145
剰余金の配当			△3,658		△3,658
親会社株主に帰属する当期純利益			19,884		19,884
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72	72	16,226	△11	16,359
当期末残高	23,753	52,993	95,581	△888	171,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	618	△1,292	99	△574	327	482	155,314
当期変動額							
新株の発行							145
剰余金の配当							△3,658
親会社株主に帰属する当期純利益							19,884
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△1,915	△707	△2,899	47	△38	△2,890
当期変動額合計	△277	△1,915	△707	△2,899	47	△38	13,468
当期末残高	341	△3,207	△607	△3,474	374	443	168,783

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,753	52,993	95,581	△888	171,439
当期変動額					
新株の発行	74	74			149
剰余金の配当			△5,855		△5,855
親会社株主に帰属する当期純利益			20,039		20,039
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	74	74	14,183	△8	14,323
当期末残高	23,828	53,067	109,764	△897	185,763

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	341	△3,207	△607	△3,474	374	443	168,783
当期変動額							
新株の発行							149
剰余金の配当							△5,855
親会社株主に帰属する当期純利益							20,039
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△1,432	442	△966	78	△315	△1,203
当期変動額合計	23	△1,432	442	△966	78	△315	13,120
当期末残高	364	△4,640	△165	△4,440	453	128	181,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,436	25,846
減価償却費	6,317	6,270
減損損失	1,961	862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138	△224
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,332	2,905
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△63
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△328	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△476	291
受取利息及び受取配当金	△95	△84
支払利息	67	52
為替差損益 (△は益)	1,749	△964
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	194	210
固定資産売却益	△18	△4
固定資産売却損	36	—
関係会社株式評価損	1,702	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△910	△4,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,630	4,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,735	3,283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△552	410
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△527	△187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	320	881
その他	210	△2,215
小計	25,838	36,769
利息及び配当金の受取額	95	89
利息の支払額	△65	△54
法人税等の支払額	△6,213	△11,311
法人税等の還付額	530	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,184	25,537



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,671	△4,461
定期預金の払戻による収入	1,153	4,113
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△4,053	△5,785
有形固定資産の売却による収入	200	6
無形固定資産の取得による支出	△461	△851
子会社株式の取得による支出	△330	△100
子会社の清算による収入	—	69
差入保証金の差入による支出	△398	△324
差入保証金の回収による収入	992	223
その他	△206	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,773	△7,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,428	—
株式の発行による収入	121	124
自己株式の取得による支出	△11	△8
配当金の支払額	△3,654	△5,849
その他	△24	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△5,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,041	△534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,228	12,030
現金及び現金同等物の期首残高	103,147	115,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	115,375	127,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6,666百万円	6,921百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,224百万円	1,395百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地	9百万円	－百万円
工具、器具及び備品	9	4
計	18	4

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地等	36百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	36	－

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	3百万円
工具、器具及び備品	11	37
アミューズメント機器	170	169
その他	—	0
計	194	210

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	163
		工具、器具及び備品	3
		その他(無形固定資産)	4
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	7
		土地	47
英国	その他	その他(無形固定資産)	1,734
合計			1,961

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっており、使用価値については主に将来キャッシュ・フローを20%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	80
		その他(無形固定資産)	0
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	1
福岡県福岡市他	処分予定資産	建物	3
英国	その他	その他(無形固定資産)	351
合計			437

上記以外に減損損失424百万円を、関係会社整理損に含めております。

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっており、使用価値は、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

#### ※7 関係会社整理損

当連結会計年度における特別損失の「関係会社整理損」は、連結子会社であるIO INTERACTIVE A/Sの事業の撤退を決議したことに伴う損失額であります。その内訳は、コンテンツ評価損3,335百万円、無形資産の減損損失424百万円、人員整理費用717百万円、その他421百万円であります。

なお、内訳における固定資産の減損損失については次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
英国	その他	その他(無形固定資産)	424

無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては使用価値により測定しております。使用価値は、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,964	41,135	9,919	4,081	214,101	—	214,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	50	466	517	△517	—
計	158,964	41,135	9,970	4,547	214,618	△517	214,101
セグメント利益	27,456	3,988	2,267	1,517	35,230	△9,212	26,018
セグメント資産	74,221	15,821	4,128	681	94,852	137,879	232,731
その他の項目							
減価償却費	3,514	2,203	89	15	5,823	494	6,317
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221	2,810	9	18	4,060	1,812	5,872

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△9,212百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△9,253百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額137,879百万円のうち全社資産の金額は138,131百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額494百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ プロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	199,016	42,747	9,974	5,085	256,824	—	256,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	66	1,366	1,442	△1,442	—
計	199,016	42,757	10,041	6,451	258,266	△1,442	256,824
セグメント利益	33,310	3,669	2,429	2,150	41,559	△10,264	31,295
セグメント資産	73,220	20,745	4,025	952	98,944	144,915	243,859
その他の項目							
減価償却費	2,796	2,685	87	18	5,587	683	6,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,479	3,669	5	37	6,192	769	6,962

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,264百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△10,297百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額144,915百万円のうち全社資産の金額は145,132百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額683百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額769百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
151,160	28,977	26,572	7,390	214,101

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
12,232	827	562	126	13,748

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
168,546	48,541	30,732	9,003	256,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
12,546	1,039	576	72	14,234

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,734	222	—	—	4	1,961

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	775	86	—	—	0	862

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,376.93	1,485.56
1株当たり当期純利益金額(円)	163.04	164.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	162.72	163.92

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,884	20,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,884	20,039
期中平均株式数(千株)	121,961	122,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	240	214
(うち新株予約権)	(240)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月24日開催取締役会決議分2015年7月新株予約権92,000株	平成27年6月24日開催取締役会決議分2015年7月新株予約権82,000株、平成28年6月24日開催取締役会決議分2016年7月新株予約権106,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。